

< 声明 >

参議院本会議における共謀罪法案の強行採決に断固抗議し 民主主義を守るために引き続き奮闘する

自公政権と日本維新の会は、6月15日早朝に「共謀罪」を制定する組織犯罪処罰法の改悪案を参議院本会議で強行採決した。これは、日本の刑事法を根底から変え、一般市民を監視・統制する極めて重大で危険な悪法である。

国会審議での野党の追求により、法案の危険性が浮き彫りとなる中で、廃案を求める市民や労働組合などの運動が全国各地に広がり、国会を包囲してきた。しかし、政府は十分な説明はいつさいせず、数の力のみで強引に採決をはかったものである。民主主義を破壊し続ける安倍政権に、まずもって満身の怒りをこめて抗議する。

強行採決にあたっては、法務委員会での採決を省略し、本会議にはかるといふ前代未聞の奇策をとった。共謀罪への批判の高まりと同時に、加計学園問題など政治の私物化の実態を次々に暴露されるなかで、国会の幕引きを急いだことは明らかである。これは立法府さえも私物化する暴走政治の極みであり、国民を愚弄する行為だと言わざるをえない。

一昨年の安保法制、昨年の TPP 批准・関連法など、幾度も強行採決を目の当たりにしてきたが、その悪質さは異常なほど増している。しかし、安保法制反対の共同運動が示すように、悪法が可決成立してからも民主主義を守る市民の運動は、ますます広がっている。

かつて労働組合は戦時下で解体させられ、産業報告会という戦争協力組織となった痛恨の経験を持っている。また、農協の前身である産業組合も、農業会という国策組織に改変させられ戦争に協力した歴史がある。

私たち全農協労連は、安倍政権による戦前回帰の策動を許さない。そして、暗黒の時代といわれる歴史を二度と繰り返させないため、仲間の団結を強化し、民主主義を守る運動の一翼を担って引き続き奮闘するものである。

2017年6月15日
全国農業協同組合労働組合連合会
中央執行委員長 砂山 太一